

令和 7 年度高齢者虐待の状況について

1 要旨・目的

「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」第 25 条の規定に基づき実施した、令和 7 年度の県内の高齢者虐待の対応状況等に関する調査結果を報告する。

2 現状・背景

この調査は、国が高齢者虐待の対応状況等を把握するため、「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づき、平成 19 年度から毎年度、都道府県を通じて実施しているもので、本県においては、高齢者虐待に係る注意喚起や虐待予防に繋げるため、調査結果を施設内虐待・家庭内虐待別に取りまとめ、公表している。

3 概要

(1) 調査対象

県内で発生した高齢者(65 歳以上及び 65 歳未満で養介護施設・事業所を利用する障害者)に対する虐待

(2) 調査期間

令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日

(3) 調査結果

前年度と比べ、施設内虐待は、相談・通報件数、虐待判断件数ともに増加した。

家庭内虐待は、相談・通報件数は増加し、虐待判断件数は減少した。

ア 施設内虐待

【虐待のあった施設等】

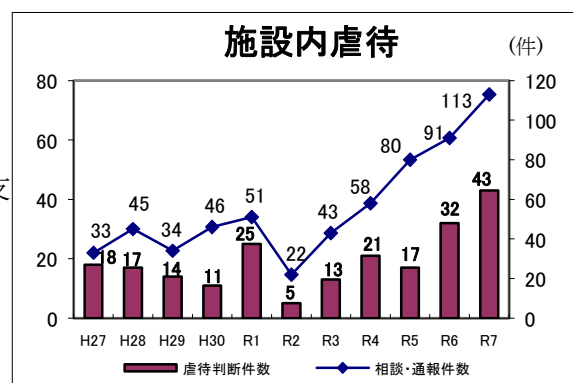
特別養護老人ホーム、訪問介護等、認知症対応型共同生活介護、短期入所施設、(住宅型)有料老人ホーム、小規模多機能型居宅介護、(介護付き)有料老人ホーム、通所介護、介護老人保健施設、介護医療院、居宅介護支援等

【虐待の内容】

身体的虐待(76 件)、心理的虐待(18 件)、介護等放棄(12 件)、性的虐待(4 件)、経済的虐待(4 件)の順に多い。(重複あり)

【対応状況】

虐待の通報等があった施設等に対し、市町が事実確認を行った上で指導を行い、改善計画書・改善報告書の提出を求め、改善を確認した。



イ 家庭内虐待

【虐待を受けた人】

性別では77%が女性、年齢階層別では83%が75歳以上、要介護度別では83%が要介護・要支援認定を受けており、その内認知症の人は、95%だった。

【虐待の内容】

身体的虐待(281件)、心理的虐待(152件)、介護等放棄(88件)、経済的虐待(67件)、性的虐待(4件)の順に多い。(重複あり)

【相談・通報者】

介護支援専門員(278件)、警察(272件)、家族・親族(64件)、介護保険事業所職員(58件)、医療機関従事者(58件)、行政職員(56件)などの順に多い。

【虐待をした人の状況】

息子(154人)、夫(108人)、娘(88人)、妻(29人)などの順に多い。

【対応状況】

・虐待者からの分離を行った事例

医療機関への一時入院、契約による介護保険サービスの利用、やむを得ない事由(養護者が施設入所等に同意しない場合)等による措置等を行った。

・虐待者から分離を行わなかった事例

養護者への支援、ケアプランの見直し、見守り(経過観察を含む)、等により対応した。

(4) 今後の対応

高齢者虐待の未然防止・早期発見とともに、虐待を受けた高齢者への適切な対応が行えるよう、引き続き市町及び関係機関と連携して、次の取組を推進する。

ア 介護サービス事業者及び介護スタッフへの対応

(ア)介護福祉士会による認知症高齢者等に対する虐待防止に関する研修の実施(介護スタッフ)

(イ)集団指導や指導監査等における虐待防止に関する助言・指導(介護サービス事業者)

(ウ)介護支援専門員協会及び介護福祉士会による法の趣旨や虐待通報義務に関する研修の実施(介護スタッフ)

(エ)虐待事案発生を踏まえた高齢者虐待防止及びリスクマネジメント強化に向けた取組徹底の周知(介護サービス事業者)

イ 高齢者虐待に関する市町等の体制整備

(ア)市町や地域包括支援センターを対象とした対応力向上や体制整備の充実を促す研修の実施

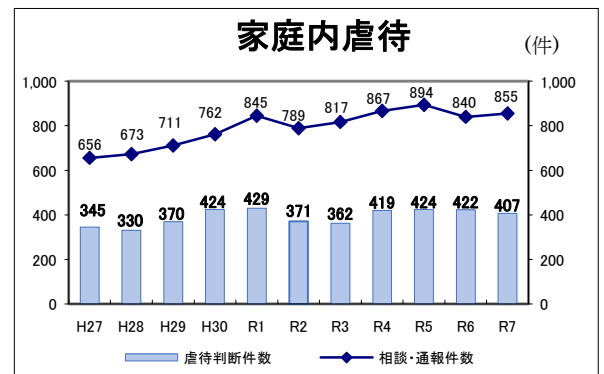
(イ)複雑困難な事例に対する地域包括ケア推進センターからの専門家派遣による支援

(ウ)市町担当者を対象とした事例演習による情報共有・関係機関との連携強化

ウ 高齢者の権利擁護等

(ア)成年後見制度等の活用を視野に入れた高齢者の権利擁護の確保

(イ)民生委員・住民等による見守り等、高齢者虐待防止ネットワーク機能の強化による虐待防止につながる地域づくり



4 その他(参考)

●施設内虐待の状況

<調査結果>

通報等を受理した事例	113件
内)虐待の事実が認められた	43件

※本調査対象年度内に通報等を受理した事例

<虐待の内容>(重複あり)

身体的虐待	76件
心理的虐待	18件
介護等放棄	12件
性的虐待	4件
経済的虐待	4件

<対応状況>(重複あり)

改善計画の提出を求める	43件
施設等に対する指導	42件
従事者等への注意・指導	16件
報告徴取、質問、立入検査	5件

<虐待を受けた人の状況>

性別	男性	35人	35%	
	女性	64人	65%	
合計		99人		
年齢階層	65歳未満障害者	1人	1%	
	65～69歳	1人	1%	
	70～74歳	4人	4%	
	75～79歳	8人	8%	
	80～84歳	20人	20%	
	85～89歳	17人	17%	
	90～94歳	28人	28%	
	95～99歳	14人	14%	
	100歳～	6人	6%	
	要介護度	要支援1	0人	0%
要支援2		1人	1%	
要介護1		4人	4%	
要介護2		10人	10%	
要介護3		28人	28%	
要介護4		44人	44%	
	要介護5	12人	12%	
認知症の有無		なし	1人	1%
		あり	98人	99%

<虐待があった施設等の状況>

虐待があった施設等	特別養護老人ホーム	14件
	訪問介護等	6件
	認知症対応型共同生活介護	5件
	短期入所施設	5件
	(住宅型)有料老人ホーム	3件
	小規模多機能型居宅介護	3件
	(介護付き)有料老人ホーム	2件
	通所介護	2件
	介護老人保健施設	1件
	介護医療院	1件
	居宅介護支援等	1件
	合計	43件
虐待をした人	介護職員	108人
	看護職員	12人
	管理職	5人
	施設長	1人
合計		126人

●家庭内虐待の状況

<調査結果>

通報等を受理した事例	855件
内)虐待を受けた(認められた)と判断	407件

※本調査対象年度内に通報等を受理した事例

<虐待の内容>(重複あり)

身体的虐待	281件
心理的虐待	152件
介護等放棄	88件
経済的虐待	67件
性的虐待	4件

<相談・通報者>

介護支援専門員	278件
警察	272件
家族・親族	64件
介護保険事業所職員	58件
医療機関従事者	58件
行政職員	56件
被虐待者本人	31件
近隣住民・知人	19件
民生委員	15件
虐待者自身	9件
その他(匿名を含む)	36件

<虐待を受けた人の状況>

性別	男性	97人	23%	
	女性	316人	77%	
	合計	413人		
年齢階層	65～69歳	26人	6%	
	70～74歳	47人	11%	
	75～79歳	81人	20%	
	80～84歳	100人	24%	
	85～89歳	93人	23%	
	90歳以上	66人	16%	
要介護度	未申請	55人	13%	
	申請中	10人	2%	
	要支援1	29人	7%	
	要支援2	26人	6%	
	要介護1	86人	21%	
	要介護2	71人	17%	
	要介護3	69人	17%	
	要介護4	35人	8%	
	要介護5	28人	7%	
	非該当(自立)	3人	1%	
	不明	1人	0%	
認知症の有無		なし	12人	3%
(要介護・要支援認定者 n=344)		あり	327人	95%
		不明	5人	1%

<虐待をした人の状況>

虐待をした人	息子	154人	36%
	夫	108人	25%
	娘	88人	20%
	妻	29人	7%
	兄弟姉妹	12人	3%
	息子の配偶者	7人	2%
	孫	7人	2%
	娘の配偶者	5人	1%
その他	20人	5%	
合計		430人	

※「認知症あり」＝認知症日常生活自立度区分で「自立度Ⅰ」以上の方を集計

※「認知症あり」＝認知症日常生活自立度区分で「自立度Ⅰ」以上の方を集計

<対応状況>

○虐待者との分離の有無

分離した	114人	28%
分離しなかった	217人	53%
検討・調整中	7人	2%
虐待判断時点で既に分離状態	75人	18%
合計	413人	

○分離した事例の主な対応

医療機関への一時入院(虐待者を含む)	44人	39%
契約による介護保険サービスの利用	33人	29%
やむを得ない事由等による措置	11人	10%
虐待者を高齢者から分離(転居等)	7人	6%
緊急一時保護	3人	3%
その他(上記以外の住まい・施設等の利用等)	16人	14%
合計	114人	

○分離しなかった事例の主な対応(重複あり)

養介護への支援	179人
ケアプランの見直し	57人
見守り(経過観察を含む)	48人
新たに介護保険サービスを利用	19人
被虐待者が介護保険サービス以外のサービスを利用	14人
養護者が介護負担軽減のための事業に参加	12人

※構成割合は、小数点以下を四捨五入したため、合計が100%にならない場合がある。